

平成29年度

## 事前評価結果

平成29年12月

広島県立総合技術研究所

## 目 次

1 評価対象及び評価基準・総合評価	1
(1) 評価の対象	1
(2) 評価基準	2
(3) 総合評価	2
2 総合評価結果と平成30年度実施方針	3
参考資料（評価者名簿）	6

## 1 評価対象及び評価基準・総合評価

県立総合技術研究所が平成30年度から新たに実施予定の課題解決研究（共同研究を除く）について、「広島県研究課題評価マニュアル」に基づき事前評価を実施し、その結果を取りまとめた。

### 事前評価

新規に立案された研究課題について、開発しようとする技術の内容や手法及び企画の完成度等を予算要求前の段階で評価し、県として実施する必要性と実効性が高いものを選定して、予算等の重点的配分を図る

### (1) 評価対象

平成30年度から新たに実施予定の3課題を評価した。  
評価対象研究課題一覧を表1に示す。

表1 評価対象研究課題一覧

番号	研究課題名	分野	センター名
1	凍結含浸食品の生産性を向上する新規酵素利用技術の開発	食品工業関連	食品工業技術センター
2	アスパラガスの安定増収を目指したステップハウスの開発	農林水産業関連	農業技術センター
3	早生樹種コウヨウザンの効率的な増殖・育成・利用方法の開発	農林水産業関連	林業技術センター

## (2) 評価基準

各課題について、評価者が「ニーズ」、「研究内容」、「成果・効果」及び「企画の完成度」の項目で評価し、ブラッシュアップのための意見を提言した（非公開）。

### 【評価内容・視点】

大項目	小項目	主な評価内容・視点
ニーズ	明確性	・ ニーズ主体とその現状、ニーズ内容及びニーズ主体が求める（目指す）姿は具体的で明確になっているか
	必要性	・ 県費で実施する社会的・経済的意義があるか ・ センター鳥瞰図に位置づけられているか
	開発すべき技術	・ 開発すべき技術は現状と目指す姿のギャップを解消できるものか ・ 行政ニーズに対応した研究課題では、施策目標のどの部分にどのように貢献するか
研究内容	研究内容の充足性	・ 開発技術の内容、目標及び方法は目指す姿を実現するために適切かつ実現可能なものか ・ 他者の権利を侵害する恐れはないか ・ 研究開発に必要な関連技術やノウハウ、事業局との連携体制や技術移転に必要な連携体制が構築されているか
	研究計画の適切性	・ スケジュールや人材・組織、予算計画・機材購入が成果創出に適切な内容か
	知的財産戦略	・ 研究成果の展開において、知的財産の戦略について知財ポリシーに沿った活用方針が定められているか
成果・効果	アウトプット	・ 研究終了時にニーズ主体の課題解決につながる研究開発のアウトプットが得られるか、それにより行われる課題解決のアウトプットの方法及び内容は適切か
	アウトカム	・ 目指す姿の実現につながるアウトカムが見込まれるか
企画の完成度		・ ニーズから目指す姿までの道筋は明確で実現性があるか

## (3) 総合評価

研究課題実施の妥当性について、総合的な観点から評価を行った。

実施妥当性の意見
総研として実施することが妥当である
基盤研究、受託・共同研究での実施が妥当である
総研として実施することは妥当ではない

## 2 総合評価結果と平成 30 年度実施方針

評価者 14 名（センター長 8 名，外部有識者 6 名）による総合評価結果と，評価結果を参考に決定した研究課題の平成 30 年度実施方針について次に示す。

なお，評価対象課題を提案したセンターのセンター長は評価に加えない。

【研究課題名】凍結含浸食品の生産性を向上する新規酵素利用技術の開発

【センター名】食品工業技術センター

【平成 30 年度実施方針】課題解決研究として実施する。

評価	センター	外部有識者	合計
総研として実施することが妥当である	7	5	12
基盤研究，受託・共同研究での実施が妥当である	-	1	1
総研として実施することは妥当でない	-	-	-

【研究課題名】アスパラガスの安定増収を目指したステップハウスの開発

【センター名】農業技術センター

【平成 30 年度実施方針】基盤研究として実施し，知見を蓄積する。

評価	センター	外部有識者	合計
総研として実施することが妥当である	1	3	4
基盤研究，受託・共同研究での実施が妥当である	5	1	6
総研として実施することは妥当でない	1	2	3

【研究課題名】早生樹種コウヨウザンの効率的な増殖・育成・利用方法の開発

【センター名】林業技術センター

【平成 30 年度実施方針】課題解決研究として実施する。

評価	センター	外部有識者	合計
総研として実施することが妥当である	7	6	13
基盤研究，受託・共同研究での実施が妥当である	-	-	-
総研として実施することは妥当でない	-	-	-

参考資料（評価者名簿）

1 総合技術研究所各センター長

氏名	所属
伊豫 浩司	保健環境センター
土居 睦明	食品工業技術センター
打田 澄雄	西部工業技術センター
小池 明	東部工業技術センター
新田 浩通	農業技術センター
新出 昭吾	畜産技術センター
市園 肇	水産海洋技術センター
東 敏生	林業技術センター

2 外部有識者（アドバイザー）

氏名	所属／役職
崎前 明宏	(株)三菱ケミカルリサーチ 広島オフィス 部長
波木 明成	(株)プロテクノサポート 代表取締役社長
西嶋 涉	広島大学 環境安全センター 教授
農沢 隆秀	マツダ(株) 技術研究所 技監
保坂 幸男	(元)株サタケ 相談役
前田 香織	広島市立大学大学院 情報科学研究科 教授